

令和4年度 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧

1	電子申請システム構築整備事業
2	学校感染症対策支援事業
3	小中学校情報教育環境整備事業
4	学校衛生環境改善事業
5	学校保健室整備事業
6	小中学校学習保障事業
7	健康増進計画改訂事業
8	経済変動対策貸付資金利子補給事業
9	観光動画コンテンツ放送
10	町内宿泊及び体験事業についての消費喚起事業
11	共同宣伝ポスター掲出
12	合宿等誘致補助金
13	屋外体育施設安全対策工事
14	学校教育環境向上事業
15	デジタル田園都市国家構想推進交付金
16	社会福祉施設等感染対策支援事業
17	町内宿泊及び体験事業についての消費喚起事業（さくらまつりプラン）
18	水産業協同施設整備事業補助金
19	子供の屋外遊び場整備事業
20	小中学校情報端末整備事業
21	公共交通維持補助金
22	屋外体育施設安全対策工事
23	みなみいず応援プレミアム付商品券《第4弾》
24	社会福祉施設原油価格高騰対策視線事業
25	事業キャンセル等支援金
26	高齢者生活支援給付金事業費補助金
27	みなみいず応援プレミアム付商品券《第5弾》（重点交付事業分）
28	水道会計事業への操出金（電気代高騰分）
29	みなみいず応援プレミアム付商品券《第5弾》（通常交付事業分）

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
1	電子申請システム構築整備事業				
所管課等	企画課	係	情報政策係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>行政手続を電子申請化し、インターネットを介して申請することで、「来させない」「書かせない」「待たせない」という「3ない窓口」を実施し、不特定多数との人的・物的接触機会を減らすことにより、新型コロナウイルス感染症感染リスクの軽減を図ると共に、住民の利便性の向上も図る。</p>					
経費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子申請システム初期導入費、電子申請システム使用料</li> <li>・初期導入費（初期設定料）：1,870千円</li> <li>・システム使用料：1,815千円（165千円×11月）</li> </ul> <p><b>【決算】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初期導入費（初期設定料）：1,870千円</li> <li>・システム使用料：1,650千円（165千円×10月）</li> </ul>				
事業の対象	南伊豆町役場				
決算額（円）	総事業費	3,520,000	交付金充当額	3,520,000	
事業成果について					
指標	<p>行政26+1手続のオンライン化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て関係 11手続</li> <li>・介護関係 15手続</li> <li>・被災者支援関係 1手続</li> </ul>				
設定理由	<p>国の定める「デジタルガバメント実行計画(令和2年12月25日)」中、「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」として26+1手続が挙げられているため。</p>				
結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政26+1手続のオンライン化については令和5年度末開始に向け準備中。</li> <li>・電子申請システムの構築・導入により、令和4年度については検診申込・各種セミナー申込・畜犬に関する届出など15手続について電子申請を可能とし、住民の利便性の向上が図られた。</li> </ul>				
考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>行政26+1手続のオンライン化について、令和5年度中に実施すべく作業を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て関係 11手続</li> <li>・介護関係 15手続</li> <li>・被災者支援関係 1手続</li> </ul>					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
2	学校感染症対策支援事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	係長
事業の目的・効果					
<p>学校における集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品を学校に整備することにより、児童生徒が安全に学ぶことが出来る体制を構築する。</p>					
経費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消耗品費（消毒液350L、ハンドソープ150L、使い捨て手袋等）</li> <li>・ 消毒液350千円、ハンドソープ100千円、使い捨て手袋等50千円 計500千円</li> </ul>				
事業の対象	町内小中学校 5校				
決算額(円)	総事業費	500,000	交付金充当額	500,000	
事業成果について					
指標	新型コロナウイルス感染症による臨時休業0日				
設定理由	校内での感染拡大防止のための衛生用消耗品を購入し、感染リスクを最小限にする。				
結果	「新型コロナウイルス感染症による臨時休業0日」を達成				
考察	衛生用品を使用しウイルスを除去することにより感染リスクを低減し、教育活動の継続につながった。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げされたが、ウイルス感染への危険性は継続しているため、衛生用消耗品（消毒用アルコール、ハンドソープ、使い捨て手袋等）は教育活動を継続していく上で不可欠なことから、今後も十分な整備を行っていく。</p>					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
3	小中学校情報教育環境整備事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	係長
事業の目的・効果					
<p>感染症拡大時の児童生徒の学びを保障及びオンラインによる学習交流に資するため、学校の通信環境を拡充し、情報機器端末にフィルタリングソフトを入れ、快適で安心な通信教育環境を整備する。</p>					
経費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事費、消耗品費</li> <li>・ ネットワーク工事費16,000千円、フィルタリングソフト960千円（2,000×480台）</li> </ul> <p>【決算】総事業費 14,344千円 （ネットワーク工事費13,453千円、フィルタリングソフト891千円）</p>				
事業の対象	町内中学校5校				
決算額(円)	総事業費	14,344,000	交付金充当額	14,344,000	
事業成果について					
指標	校舎内Wi-Fi整備率 52%→89% 児童生徒端末フィルタリングソフト整備率100%				
設定理由	「校舎内Wi-Fi整備率 89%」については、当初の計画では、体育館を除いての整備のため。				
結果	校舎内Wi-Fi整備率 100% 児童生徒端末フィルタリングソフト整備率100%				
考察	校内全域でネットワーク（インターネット）に接続できるようになった。体育の授業でも活用している。フィルタリングソフトも年度当初から運用している。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
校舎内Wi-Fi整備は完了。児童生徒端末フィルタリングソフトは、令和5年度以降も引き続き運用する。					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
4	学校衛生環境改善事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	係長
事業の目的・効果					
<p>学校における感染症拡大防止対策として、空調機器が未整備な教室及び児童生徒の分散授業を実施するための教室、第2保健室に空調設備を整備し、衛生環境を整える。</p>					
経費の概要	施工監理委託900千円、空調設備設置工事10,804千円（4教室、1保健室） 【決算】総事業費 4,598千円 （施工監理委託341千円、空調設備設置工事3,190千円、他）				
事業の対象	町内小中学校3校				
決算額(円)	総事業費	4,598,000	交付金充当額	4,598,000	
事業成果について					
指標	空調設備設置5基				
設定理由	空調設備が整った教室等を増やし、児童生徒の分散授業を行うため。				
結果	「空調設備設置5基」増設を達成				
考察	空調設備が整った教室が増えたことにより、密集・密接の授業を回避できた。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
学校における感染症拡大防止対策の換気という部分は、ほぼ達成された。					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
5	学校保健室整備事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	係長
<b>事業の目的・効果</b>					
<p>学校における感染症拡大防止対策として、発熱者を他の保健室利用者と離して看護するため、相談室を第2保健室として整備する。</p>					
経費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事費438千円（床材改修、段差解消、出入口扉改修等）</li> <li>【決算】</li> <li>・ 工事費297千円（床材改修、段差解消、出入口扉改修等）</li> </ul>				
事業の対象	町内小学校1校				
決算額(円)	総事業費	297,000	交付金充当額	297,000	
<b>事業成果について</b>					
指標	新型コロナウイルス感染症による臨時休業0日				
設定理由	発熱者増加時に使用できる保健室を増設し、感染リスクを最小限にする。				
結果	「新型コロナウイルス感染症による臨時休業0日」を達成				
考察	第2保健室の使用は年間50日程で、主に発熱児童の対応を行った。第1保健室は、発熱以外の体調不良に対し使用した。このように用途を分けることで、感染リスクを低減した。				
<b>成果指標を設定できない事業はその理由</b>					
<b>次年度以降の取組の方向性</b>					
<p>保健室が2つあることにより、発熱児童を隔離できるようになった。施設のキャパを考えた場合、これ以上の整備は不可能である。</p>					

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書**

事業番号	事業名				
6	小中学校学習保障事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	係長
<b>事業の目的・効果</b>					
<p>GIGAスクール構想に基づくデジタル教材の導入に伴い、大型提示装置を普通教室に整備し、生徒の画面共有、情報を視覚的に伝えること、効率的な授業運営を支援するとともに、休校時にオンライン授業を実施できる仕組みを拡充する。</p>					
経費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入費：781千円（大画面テレビ130千円×3台+95千円×1台+テレビスタンド25千円×4台+電子黒板ユニット98千円×2台）</li> <li>【決算】</li> <li>・備品購入費：722千円（大画面テレビ130千円×3台+95千円×1台+テレビスタンド25千円×4台+電子黒板ユニット98千円×2台）</li> </ul>				
事業の対象	町内小中学校3校				
決算額(円)	総事業費	722,000	交付金充当額	722,000	
<b>事業成果について</b>					
指標	大型提示装置を利用した授業の増3校				
設定理由	効率的な授業運営と休校時のオンライン授業を3校に拡大するため。				
結果	「大型提示装置を利用した授業の増3校」を達成				
考察	効率的な授業運営と休校時のオンライン授業が全校的に広がった。				
<b>成果指標を設定できない事業はその理由</b>					
<b>次年度以降の取組の方向性</b>					
町内5校における普通教室の大型提示装置の導入はほぼ整ったと思われるが、特別教室への導入と、普通教室への故障による入替えに備えたい。					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
7	健康増進計画改訂事業				
所管課等	健康増進課	係	健康増進係	担当（職）	主幹
<b>事業の目的・効果</b>					
<p>新型コロナウイルス感染症により生活様式が一変した中、コロナ下での健康づくりについて検討、周知し、町民の健康増進に寄与する。</p>					
経費の概要	<予算> 健康増進計画改訂委託料 4,948,000円 / 会議開催経費 141,000円 <決算> 健康増進計画改訂委託料 4,697,000円 / 会議開催経費 99,994円				
事業の対象	南伊豆町				
決算額(円)	総事業費	4,796,994		交付金充当額	4,796,000
<b>事業成果について</b>					
指標	新型コロナウイルス感染症への対応を盛り込んだ住民の健康増進対策計画の策定				
設定理由	住民アンケートの実施、計画策定、啓発により、コロナ禍の健康づくりに寄与できると考えるため				
結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R5.3 計画策定完了（成果物受取：計画書200部 / 概要版4,000部）</li> <li>・R5.4 関係機関への配布・説明（計画書） 住民への周知（概要版全戸配布 3,234部）</li> </ul>				
考察	新型コロナウイルス感染症の内容を盛り込んだ住民アンケートにより、住民の感染症対策意識を把握し、計画策定に反映することができた。				
<b>成果指標を設定できない事業はその理由</b>					
<b>次年度以降の取組の方向性</b>					
・計画書や概要版を活用し、関係者や地域住民へのAfterコロナを踏まえた健康増進づくり活動の普及啓発に努める。					



## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
8	経済変動対策貸付資金利子補給事業				
所管課等	商工観光課	係	商工振興係	担当（職）	主事
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上げ減少や資金繰りが悪化している中小企業者の経営維持と安定を図る。</p>					
経費の概要	<p>・静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）利用事業者に対する利子補給（令和3年4月から分）                  貸付金総額 285,000千円（19事業所） 利子補給額 1,500千円 予算額 1,500千円+270千円（新規）×2（上・下期）=3,540千円</p>				
事業の対象	利用事業者				
決算額（円）	総事業費	2,460,812		交付金充当額	2,460,000
事業成果について					
指標	<p>○事業者の経営維持と安定を図る。                  ・新型コロナウイルス感染症拡大による倒産件数0件を維持する。                  ○事業者の利用件数増                  ・R3 19件 → R4 20件</p>				
設定理由	本事業が事業者の需要にあっているか判断できるため				
結果	<p>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響による倒産件数は、0件                  ○事業者の利用件数                  ・R3 19件 → R4 16件</p>				
考察	<p>貸付資金への利子補給を行うことで、事業者が融資制度を利用し易くなり、コロナ禍における来客数の減少等の影響はあったものの、本事業が、事業者への経営支援の一助となり、最悪の事態を防ぐことができた。                  《利用件数の減少は、返済完了と対象事業者の下田市への転出によるもの》</p>				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>令和4年度を以て、本町の「経済変動対策貸付資金利子補給事業」は終了するため、令和5年度以降について、小口資金利子補給補助金への借換移行を推進していく。</p>					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
9	観光動画コンテンツ放送				
所管課等	商工観光課	係	観光推進係	担当(職)	主幹
事業の目的・効果					
<p>テレビ神奈川・テレビ埼玉・千葉テレビ及び関東・東海CATV局で観光動画を放映し、新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅に減少した観光交流客の回復を図る。</p>					
経費の概要	<p>・「いい伊豆みつけた」を年12本放映 株式会社伊豆急ケーブルネットワーク 【決算】 委託料 804千円</p>				
事業の対象	株式会社伊豆急ケーブルネットワーク				
決算額(円)	総事業費	804,000	交付金充当額	804,000	
事業成果について					
指標	<p>○町内観光施設の入込客の増加を図る 令和3年実績 663,267人 令和4年目標 700,000人 5.5%増を目標とする</p>				
設定理由	コロナ禍により減少した来訪客数の増加を図る。				
結果	令和4年度の町内観光施設の入込客数は729,635人であった。(前年比10%増)				
考察	首都圏でのテレビ放映による広告の効果があったと思われる。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
今後も継続し、首都圏でのテレビ放映による観光動画を放映していく。					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
10	町内宿泊及び体験事業についての消費喚起事業				
所管課等	商工観光課	係	観光推進係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した観光交流客数の回復を図る。特に宿泊客を誘致し、宿泊施設を主体とした経済効果を狙う。大手旅行会社に取り扱われていない小規模の宿泊施設を中心に販売を促進する。</p>					
経費の概要	<p>・旅行者になり得る首都圏の客層の消費行動を喚起するために町内の宿泊施設との連携が一番多い旅行会社である南伊豆町観光協会へ申し込んだ旅行者へクーポン券（宿泊・体験）を発行する。 事業周知のための宣伝広告を行う。 宿泊クーポンは、観光協会の伊勢海老まつりプランに参画する宿泊施設（民宿20程度、旅館5）、期間は9/20から11月末まで。 体験クーポンは、同プラン宿泊者が観光協会加盟の施設を利用できる割引クーポン、期間は9/20から12/2まで。</p> <p>・販売促進費18,700,000円（宿泊クーポン@5,000×2,000人泊、体験クーポン@3,000×2,000人回、広告宣伝 2,700,000円） ・事務費7,096,800円（クーポン印刷費750,000円、通信費168,000円、企画運営費3,833,800円、諸経費2,345,000円） 【決算】 委託料 27,402千円</p>				
事業の対象	誘客宣伝事業として旅行客を対象				
決算額(円)	総事業費	27,402,000	交付金充当額	27,402,000	
事業成果について					
指標	<p>○伊勢海老まつりへの来訪客の増加を図る 令和3年実績（事業対象者数） 1,456人 令和4年目標 2,000人 13%増を目標とする。</p>				
設定理由	コロナ禍により減少した宿泊者数および来訪者の増加を図るため。				
結果	令和4年度は、宿泊クーポン1,970人、体験クーポン1,920人の利用があった。				
考察	宿泊クーポン及び体験クーポン発行による旅行代金の割安感の効果があり来訪客も増えた。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
令和5年度は発行数を減らして（2,000泊・人→1,000泊・人）宿泊、体験クーポン券を発行する。ただしクーポン券の発行は令和5年度までで、今後はイベント開催等での誘客を図ることとする。					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
11	共同宣伝ポスター掲出				
所管課等	商工観光課	係	観光推進係	担当（職）	主幹
<b>事業の目的・効果</b>					
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少した観光交流客の回復を図るため、地域内の交通事業者である東海自動車及び伊豆急行と共同で観光宣伝ポスターを制作し、JR東日本・小田急・東急電鉄・伊豆急行の各主要駅に掲出する。</p>					
経費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター制作費及び掲出料 1,423,950円の内本町負担分1,077,000円</li> </ul>				
事業の対象	伊豆急ホールディングス株式会社				
決算額(円)	総事業費	1,077,000		交付金充当額	1,077,000
<b>事業成果について</b>					
指標	<p>○町内観光施設の入込客数の増加を図る          令和3年実績 663,267人          令和4年目標 700,000人          5.5%増を目標とする</p>				
設定理由	コロナ禍により減少した来訪客数の増加を図る。				
結果	令和4年度の町内観光施設の入込客数は729,635人であった。（前年比10%増）				
考察	首都圏の駅に貼るポスターでの広告効果が高く誘客増に繋がった。				
<b>成果指標を設定できない事業はその理由</b>					
<b>次年度以降の取組の方向性</b>					
<p>今後も事業を継続し、ポスターを制作しJR東海、小田急・東急電鉄・伊豆急行の各主要駅に掲出する。</p>					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
12	合宿等誘致補助金				
所管課等	商工観光課	係	観光推進係	担当（職）	主幹
<b>事業の目的・効果</b>					
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した観光交流客の回復を図る。学生等の合宿を誘致し宿泊施設の経済効果を図る。</p>					
経費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1回の合宿等につき、宿泊費の半額又は延べ宿泊者数に2,000円を乗じて得た額のいずれか低い額とし、20万円を限度とする。</li> <li>【決算】</li> <li>640人の利用者 1,307,000円</li> </ul>				
事業の対象	合宿実施団体				
決算額(円)	総事業費	1,307,000		交付金充当額	1,307,000
<b>事業成果について</b>					
指標	<p>○学生等、合宿での来訪者の増加を図り、民宿等の宿泊者の増加を図る。</p> <p>令和3年度利用者数 606人          令和4年度利用者（目標） 2,000人          利用者の330%増</p>				
設定理由	コロナ禍により減少した宿泊者数の増加を図る。				
結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度（3月31日までに補助金支払いが完了した）中の、利用者は640人。</li> <li>・ 3月31日に支払いができなかった利用者が640人。令和4年度は1,250人の利用。</li> </ul>				
考察	令和4年度の前半は、コロナ禍により合宿が実施されなかったが、令和5年3月だけで610人の利用があったので、今後は増加することが見込まれる。				
<b>成果指標を設定できない事業はその理由</b>					
<b>次年度以降の取組の方向性</b>					
今年度以降も、チアリーディングの合宿や高校の部活動の合宿等を南伊豆町で実施するよう誘致していく。					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
13	屋外体育施設安全対策工事				
所管課等	地域整備課	係	農林水産振興係	担当（職）	主幹
<b>事業の目的・効果</b>					
<p>新型コロナウイルス感染症の影響から、2年間にわたり町営プールを閉鎖してきたが、住民からはプールの再開を期待する声が増加している。天候にも左右され、また、観光客の多い海水浴場とは違い、安全性の高いプールは高齢者や幼児も安心して利用することができ、コロナ禍における町民の健康維持にも寄与することのできる施設であることから、新型コロナウイルス感染症のまん延拡大等により、外出の機会が少なくなった住民の近場でのレジャーや運動の機会が少なくなった住民の健康維持活動のため、町営プールの再開に必要な安全対策及び感染症感染リスク低減のための濾過機修繕を実施する。</p> <p>施設には子供用プールがあることから、小さい子供を連れた家族なども多く訪れており、施設の危険箇所及び濾過機の修繕を実施し、町民が安全に利用できる環境を整える。</p>					
経費の概要	インターロッキングブロック及び濾過機修繕 ・工事費：1,139千円 （インターロッキングブロック修繕A=20㎡ 濾過機修繕N=1基） <b>【決算】</b> ・工事費 1,017千円 （インターロッキングブロック修繕 49,500円、濾過機修繕 968,000円）				
事業の対象	町営南上プール（町有施設の機能充実）				
決算額(円)	総事業費	1,017,000	交付金充当額	1,017,000	
<b>事業成果について</b>					
指標	○安全に利用できるための危険個所の修繕 ・インターロッキングブロックの改修 ・濾過機修繕 ○利用者の増加（安心して利用できる施設） ・令和4年度の目標利用者数：2,100人 ※R2, R3はコロナ禍のため開放中止 ※参考 R1 2,648人 H30 2,079人				
設定理由	安全な施設であることを最優先とし、かつ身近な健康増進施設として利用促進を促すため。				
結果	・危険個所の改修により安全な施設となった。 ・令和4年度の利用者は1,576人であった。				
考察	危険個所の改修により安全に利用できる施設となった。利用者数は目標値を下回った理由として、コロナ禍が続いていたため外出をためらう方もいたと思われる。				
<b>成果指標を設定できない事業はその理由</b>					
<b>次年度以降の取組の方向性</b>					
・施設は老朽化しているが、利用者に支障をきたすことの無いよう必要に応じ修繕を行う。					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
14	学校教育環境向上事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	係長
事業の目的・効果					
<p>学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、未設置個所に網戸を整備し、虫等の侵入を防ぎながら換気をすることが可能な環境を整える。</p>					
経費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消耗品費：1,221千円（網戸940千円(77枚)+281千円(22枚)）</li> <li>【決算】</li> <li>・ 消耗品費：1,106千円（網戸851千円(77枚)+255千円(22枚)）</li> </ul>				
事業の対象	町内小中学校2校				
決算額(円)	総事業費	1,106,000	交付金充当額	1,106,000	
事業成果について					
指標	新型コロナウイルス感染症による臨時休業0日				
設定理由	空気の入替えを行うことにより、ウイルスの滞留を防ぐため。				
結果	「新型コロナウイルス感染症による臨時休業0日」を達成				
考察	ウイルスの滞留を防ぐことができた。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>学校における感染症拡大防止対策の換気という部分は、ほぼ達成された。</p>					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
15	デジタル田園都市国家構想推進交付金				
所管課等	企画課地方創生室	係	地方創生係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症に対応しつつ都市部からの新たな人の流れを作るとともに、企業等の進出による地域活性化を推進するため、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して整備した施設に進出した企業と地域事業者とが連携し、地域資源を活用しながら地域活性化に資する事業に取り組む場合に対して補助金を交付する。進出企業の定着と地域活性化に資するもの。</p>					
経費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進出企業定着・地域活性化支援事業補助金</li> <li>・進出企業定着・地域活性化支援事業補助金：23,100千円（うちデジタル田園都市国家構想推進交付金：17,325千円）差引額の80%を新型コロナウイルス対応臨時交付金、20%を町一般財源により支出する。</li> <li>【決算】補助金 23,100,000円</li> </ul>				
事業の対象	株式会社FoundingBase				
決算額(円)	総事業費	23,100,000	交付金充当額	4,620,000	
事業成果について					
指標	マーケティング研修受講人数 2人 商品開発（ブラッシュアップ含む） 3種 PRイベント実施数 3回				
設定理由	本事業の目的達成に必要な各種事業のため				
結果	マーケティング研修受講人数 2人 商品開発（ブラッシュアップ含む） 3種 PRイベント実施数 3回				
考察	本事業の目的達成に必要な成果を得ることができた。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					



## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
16	社会福祉施設等感染対策支援事業				
所管課等	福祉介護課	係	介護保険係	担当（職）	主幹
<b>事業の目的・効果</b>					
<p>社会福祉施設等における集団感染リスクを避けるため、保健衛生用品等を支給することにより感染予防対策を支援する。また、新型コロナウイルス感染者が従業者や利用者に発生した際、不足する消毒や検査キットの支給を行い、安全かつ継続的にサービスを提供できる体制を構築する。</p>					
経費の概要	消耗品費 ・消毒液108千円、ハンドソープ52千円、使い捨て手袋122千円、使い捨てクロス15千円、ペーパータオル10千円、抗原検査キット 150千円 【決算】消耗品費 445,326円				
事業の対象	町内社会福祉施設等 26か所				
決算額(円)	総事業費	445,326	交付金充当額	445,000	
<b>事業成果について</b>					
指標	新型コロナウイルス感染症によるクラスター発生 0件				
設定理由	サービスの継続的提供を目的として感染拡大を防止するために保健衛生用品等を支給したため。				
結果	新型コロナウイルス感染症によるクラスター発生 0件				
考察	入浴や食事の介助など接触が多く短期入所等で利用者の出入りも頻繁であることから複数の感染者は出ていたが、クラスターの発生までには至らなかったため、拡大防止の一助となったと考えられる。				
<b>成果指標を設定できない事業はその理由</b>					
<b>次年度以降の取組の方向性</b>					
保健衛生用品の整備、業務継続計画（BCP）の策定等を事業主体が自ら行うこととし、福祉担当課においては運営指導や助言により安全かつ継続的なサービス提供を支援する。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
17	町内宿泊及び体験事業についての消費喚起事業（さくらまつりプラン）				
所管課等	商工観光課	係	観光推進係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した観光交流客数の回復を図る。特に宿泊客を誘致し、宿泊施設を主体とした経済効果を狙う。大手旅行会社に取り扱われていない小規模の宿泊施設を中心に販売を促進する。</p>					
経費の概要	<p>旅行者になり得る首都圏の客層の消費行動を喚起するために町内の宿泊施設との連携が一番多い旅行会社である南伊豆町観光協会へ申し込んだ旅行者へクーポン券（宿泊・体験）を発行するとともに、事業周知のための宣伝広告を行う。          宿泊クーポンは、観光協会のさくらまつりプランに参画する宿泊施設（民宿20程度、旅館5）、期間は2/1から3/10まで。          体験クーポンは、同プラン宿泊者が観光協会加盟の施設を利用できる割引クーポン、期間は2/1から3/12まで。          あわせて、観光客の増加に対応するための受入環境整備として、みなみの桜と菜の花まつりメイン会場である道の駅湯の花イベント会場の整備として駐車スペースの拡大、売店出店スペースの新設のための工事を行う。          ・販売促進費8,008千円（宿泊クーポン@5,000×600人泊、体験クーポン@3,000×600人回、広告宣伝2,480,000円）×1.10          ・事務費997千円（クーポン印刷費 120,000円、通信費 42,000円、諸経費 744,000円）×1.10          ・工事費14,025千円（温室3棟・足湯解体、アスファルト舗装工：密13 t=5cm A=830㎡）  <b>【決算】</b>          ・工事費 10,255千円（解体費1,106千円・舗装費9,119千円）          ・委託料 6,734千円</p>				
事業の対象	誘客宣伝事業として旅行者を対象				
決算額(円)	総事業費	16,959,000	交付金充当額	16,959,000	
事業成果について					
指標	<p>○みなみの桜と菜の花まつりへの来訪客の増加を図る          令和3年度実績 235千人          令和4年度目標 240千人          2.1%増を目標とする。</p>				
設定理由	コロナ禍により減少した宿泊者数および来訪者の増加を図るため。				
結果	令和4年度「みなみの桜と菜の花まつり」の来訪者数は251千人であり、16千人の増となった。（前年比106.8%）				
考察	桜と菜の花の開花時期、満開時期が「みなみの桜と菜の花まつり」期間と重なり、休日の天気が良かったため来訪者の増加に繋がった。 クーポン券は、発売後約2日間で完売した。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
令和5年度も発行数を減らし、宿泊クーポン券・体験クーポン券を発行する。 令和6年度以降はクーポン券の発行は実施せず、イベントの開催等により来訪者の増加に繋がっていきたい。					

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書**

事業番号	事業名				
18	水産業協同施設整備事業補助金				
所管課等	地域整備課	係	農林水産振興係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大、原油高騰等により事業に大きな影響を受けている漁業協同組合及び漁業者に対する支援として、漁業協同組合が漁業者に対して行っている燃料配送事業に使用する燃料配送車の更新にかかる費用の一部を補助することで、売上、水揚量の減少より収益が減少している漁業協同組合の負担抑制及び原油高騰等による影響を受けている漁業者への価格転嫁や配送事業取りやめ等による更なる負担増を防止するため、漁業協同組合が行う燃料配送車の更新費用の一部を補助する。</p>					
経費の概要	補助金 ・タンクローリー車購入費用の1/3を補助。1,800千円（5,400千円×1/3） <b>【決算】</b> ・タンクローリー車購入費用の1/3を補助。1,800千円（5,400千円×1/3）				
事業の対象	伊豆漁業協同組合				
決算額(円)	総事業費	1,800,000	交付金充当額	1,800,000	
事業成果について					
指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業協同組合における燃料配送車の更新</li> <li>・漁業協同組合における燃料配送事業の継続</li> <li>・燃料調達に係る漁業者の費用負担増加抑制（配送費用又は自己調達費用に係る漁業者の負担増0）</li> </ul>				
設定理由	継続した漁業活動ができることが重要と捉えている。				
結果	予定どおりタンクローリー車を更新できた。漁業者に更新費用の負担もなく、かつ燃料の価格転嫁などもなかった。				
考察	燃料配達車の更新費用を当該交付金を活用したことにより、漁業者がその費用負担をすることなく整備が出来た。これにより漁業活動が継続して行われている。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
具体的な取組はないが、その都度漁協と協議を重ね、今後も漁業者支援を継続して行く予定。					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
19	子供の屋外遊び場整備事業				
所管課等	地域整備課	係	公共管理係	担当（職）	主幹
<b>事業の目的・効果</b>					
<p>新型コロナウイルス感染症感染防止などを理由として引き籠りがちであった子供の体調管理にもつながらる公園施設の遊具利用者が増加している。コロナ禍における子供の体調管理の観点からも、蜜を避けて遊びながら体調管理にもつながらる遊具を整備し、子供が屋外で安全に遊べる環境を整え利用者の増加を図ることで子どもの外出及び運動の機会を増やし、それによりコロナ禍での引き籠り防止や子供の体調管理につなげる。</p>					
経費の概要	工事費：1,122千円（スプリング遊具 3基の設置工事） 【決算】 ・工事費 990千円				
事業の対象	ふるさと公園児童遊園				
決算額(円)	総事業費	990,000	交付金充当額	990,000	
<b>事業成果について</b>					
指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スプリング遊具 3 基設置</li> <li>・新設遊具の延べ利用者数405人/年</li> </ul>				
設定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象年齢の児童や幼児に月に数回は外遊びをして丈夫に育ててほしいため</li> </ul>				
結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スプリング遊具 3 基設置完了（工事費990千円 実績）</li> <li>・設置から令和5年4～5月で新規遊具利用者数およそ120人</li> </ul>				
考察	既設の遊具との相乗効果により、利用者が増加しており指標を達成できる見込み				
<b>成果指標を設定できない事業はその理由</b>					
<b>次年度以降の取組の方向性</b>					
引き続き、点検・メンテナンスを行い児童や幼児が外遊びが出来る場所を提供する。					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
20	小中学校情報端末整備事業				
所管課等	教育委員会事務局	係	学校教育係	担当（職）	係長
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルスの拡大により教育の在り方が見直され、ネットワークを活用した遠隔授業等への対応や、デジタル素材を用いた効率の良い授業の仕組みを構築するため、各校の特別支援学級に情報端末を整備し、視覚的効果の高い授業を実施できる環境を整える。</p>					
経費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入費：726千円（教員用情報端末145.2千円×5台）</li> <li>【決算】</li> </ul>				
事業の対象	町内小中学校5校				
決算額(円)	総事業費	726,000	交付金充当額	726,000	
事業成果について					
指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報端末5台整備</li> <li>・整備された情報端末を活用した授業の実施</li> <li>・整備された端末を活用した授業時数 10時間/月</li> </ul>				
設定理由	情報端末を確実に整備し、授業で活用するため。				
結果	教員用情報端末を5台整備し、端末を活用した授業を10時間/月行った。				
考察	ネットワーク環境を整備した上で、PCも特別支援学級の教員まで配備できたので、質の高い教育を行えることができた。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
現時点で、特別支援学級への整備は完了した。当学級が増加される場合は、速やかに整備したい。					

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書**

事業番号	事業名				
21	公共交通維持補助金				
所管課等	企画課	係	企画係	担当（職）	主幹
<b>事業の目的・効果</b>					
<p>新型コロナウイルス感染状況等に起因する原油価格の高騰により事業の運営に支障が生じている公共交通事業者を支援することで、町民の移動手段を確保する。</p>					
経費の概要	路線バス維持事業補助金 ・燃料費の差額単価6.92円×走行距離459,435km				
事業の対象	東海自動車株式会社				
決算額(円)	総事業費	3,179,000	交付金充当額	3,179,000	
<b>事業成果について</b>					
指標	・原油価格高騰を要因とした町内バス路線削減数0				
設定理由	町民の移動手段の確保が目的のため、路線数の維持が目的の達成状況を計ることができる				
結果	原油価格高騰を要因とした町内バス路線削減数0				
考察	原油価格高騰分を補助することでバス事業者の運営に支障をきたすことなく、路線数を現状維持することができ、町民の移動手段を確保することができた。				
<b>成果指標を設定できない事業はその理由</b>					
<b>次年度以降の取組の方向性</b>					
路線数の維持は、バス事業者の運営状況の安定が必要となることから、利用者の増加に向けた取り組みを検討していく					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
22	屋外体育施設安全対策工事				
所管課等	生活環境課	係	社会教育係	担当（職）	主幹
<b>事業の目的・効果</b>					
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、移動制限や外出自粛など引き籠りがちであった町民が体調管理を目的としてテニスコートを利用する機会が増加している。現状、コロナの影響により利用されなかった期間が長く続いたことで、人工芝の珪砂に苔等による汚れが発生し、利用者が滑って転ぶ等の事象が発生していることから、珪砂の入替を行うことにより安全に利用できる環境を整えるとともに、周囲のネットフェンスが錆で腐食しており、今後強風等により倒壊の可能性があることから利用者の安全を確保するため環境を整備することで、施設利用者の増加を図り、住民の外出機会の確保と健康維持につなげる。</p>					
経費の概要	<p>工事費：29,200千円（14,200千円（人工芝コート珪砂入替工A=3671㎡、15,000千円（ネットフェンス工L=259m））  <b>【決算】</b>                  工事費：19,435千円（14,200千円（人工芝コート珪砂入替工A=3671㎡、15,000千円（ネットフェンス工L=259m））</p>				
事業の対象	加納テニスコート				
決算額(円)	総事業費	19,435,000	交付金充当額	15,978,000	
<b>事業成果について</b>					
指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度前期（工事前）と後期（工事後）を比較して利用者数の10%増加</li> <li>・テニスコートを要因とする負傷者0名</li> </ul>				
設定理由	コロナ過でも安全に町民の身体を動かす場を提供するため				
結果	<p>整備後は、コートを要因とした負傷者は発生していない。令和4年度中の利用者も施工前と施工後を比較して22.6%増となり多くの利用につながった。                  4～9月：967人 → 11月～3月：1,186人</p>				
考察	怪我の要因となりうるものを排除したことにより安心安全なコートになった				
<b>成果指標を設定できない事業はその理由</b>					
<b>次年度以降の取組の方向性</b>					
引き続き、安心安全なコートの維持に努め、身体を動かす場の提供により利用者の増加を目指す。					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
23	みなみいず応援プレミアム付商品券《第4弾》				
所管課等	商工観光課	係	商工振興係	担当（職）	主幹
<b>事業の目的・効果</b>					
<p>新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格の高騰、原材料の高騰等の影響により売り上げが減少している町内事業者への経済対策及び同様の理由により負担が増加する家計の支援としてプレミアム付きの「みなみいず応援商品券」を販売する。事業を実施する商工会に対して補助を実施する。10,000円分使うことのできる商品券を5,000円で販売し、町内全店舗で使用可能な「全店舗共通券（3,000円）」と小規模店舗のみで使用可能な「地域小規模店舗専用券（7,000円）」の2種類とする。</p>					
経費の概要	補助金申請額：51,160千円（商工会商品券事業費プレミアム分：47,500千円、補助金交付先事業所（南伊豆町商工会）人件費相当：900千円、印刷製本費相当：1,280千円、通信運搬費相当：500千円、事務費相当：650千円、事務手数料相当：330千円）				
事業の対象	南伊豆町商工会、町内事業者、住民				
決算額(円)	総事業費	49,824,000	交付金充当額	39,914,000	
<b>事業成果について</b>					
指標	町内事業所の商品券利用期間に係る売上金の推移 令和元年比±0				
設定理由	対象期間における各事業所の売上げに係るプレミアム付商品券の効果が確認できる。				
結果	町内事業所の商品券利用期間に係る売上金の推移 令和元年比 96.95%				
考察	商品券購入世帯：3,158世帯、94,230,000円（9,423冊×20枚=188,460枚）の販売実績内、93,916,500円（187,833枚）の換金を行い、みなみいず応援プレミアム付商品券事業を実施したことにより、町内の店舗における消費意欲の感化など、地域経済の活性化効果が図られた。				
<b>成果指標を設定できない事業はその理由</b>					
<b>次年度以降の取組の方向性</b>					
令和5年度は「みなみいず応援プレミアム付商品券《第6弾》」事業について、9月末から販売を開始し、10月から使用開始する予定で事業を計画し、町内経済の活性化を目指す。					



## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
24	社会福祉施設原油価格高騰対策視線事業				
所管課等	福祉介護課	係	介護保険係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格の高騰等の影響により厳しい運営状況に置かれている社会福祉施設を重点的に支援することにより安定的なサービスの維持を図る。</p>					
経費の概要	<p>サービスの種別ごとに基準を定め、光熱費・燃料費の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入所系サービス 2,222千円：51人以上（300千+2千×定員数）、50人以下（200千+2千×定員数）、10人以下（40千+2千×定員数）</li> <li>・通所系サービス 1,270千円：100千+10千×車両台数</li> <li>・訪問系サービス 300千円：（30千+10千×車両台数）</li> </ul> <p>【決算】 社会福祉施設物価高騰対策支援給付金 3,706,000円</p>				
事業の対象	介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所				
決算額（円）	総事業費	3,706,000	交付金充当額	3,706,000	
事業成果について					
指標	廃止や業務縮小をする事業所0件				
設定理由	町内におけるサービス量を維持する目的で物価高騰等で運営状況が厳しい社会福祉施設等を支援するため、サービスの縮小を指標に設定した。				
結果	廃止や業務縮小をする事業所0件				
考察	物価高騰による経常支出に対する支援として、約2か月分の光熱費及び約5か月分の燃料費の物価上昇分を給付したことにより、運営の一助になったと推察される。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
<p>光熱費及び燃料費の補助は令和4年度限りとする。業務継続計画（BCP）の策定等を社会福祉施設等が自ら行うこととし、福祉担当課においては運営指導や助言により安全かつ継続的なサービス提供を支援する。</p>					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
25	事業キャンセル等支援金				
所管課等	企画課地方創生室	係	地方創生係	担当（職）	主幹
<b>事業の目的・効果</b>					
<p>町や各種団体が実施を予定している事業や修学旅行等について、新型コロナウイルスの感染状況等により、やむを得ず先行変更やキャンセルの必要性が生じた場合に要する費用等の支援を行うことで、安心してイベントの企画を立てることができる。</p>					
経費の概要	修学旅行先の変更等による保護者負担の増加分：600千円、日夜バス借り上げ料等（200千円×2事業）：400千円 <b>【決算】</b> イベント等事業中止補償金 458,201円 （修学旅行変更分 南伊豆中152,181円、南伊豆東中306,020円）				
事業の対象	事業実施予定者、町内小中学校等のうち、コロナウイルス感染防止を理由として、やむを得ないキャンセルをせざるを得なくなった事業者等				
決算額(円)	総事業費	458,201	交付金充当額	458,000	
<b>事業成果について</b>					
指標	修学旅行キャンセル時の保護者負担：0円				
設定理由	新型コロナウイルス感染症による移動自粛等の影響を心配せず、修学旅行等の計画ができることを目的とするため				
結果	修学旅行キャンセル時の保護者負担：0円				
考察	新型コロナウイルス感染症の状況により修学旅行の予定に変更が生じたが、保護者に負担を求めず対応することができた				
<b>成果指標を設定できない事業はその理由</b>					
<b>次年度以降の取組の方向性</b>					
新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことにより、次年度以降の当該事業は行わないものとする					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
26	高齢者生活支援給付金事業費補助金				
所管課等	福祉介護課	係	福祉係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>コロナ禍において物価高騰等に直面し、日常生活に大きな支障をきたしている高齢者の生活支援を目的として南伊豆町社会福祉協議会が実施する高齢者生活支援給付金事業に対する補助を行う。</p>					
経費の概要	生活支援給付金（社会福祉協議会事業への補助金） ・16,960千円（給付金：（5千円×約3,200人）＋事務経費960千円） 【決算】 ・16,583千円（給付金：（5千円×3,129人）＋事務経費938千円）				
事業の対象	南伊豆町社会福祉協議会（町内の70歳以上の高齢者）				
決算額(円)	総事業費	16,583,700		交付金充当額	16,583,000
事業成果について					
指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・70歳以上の高齢者に対し、日常生活支援として5,000円を給付する。</li> <li>・対象者数：3,200人</li> </ul>				
設定理由	コロナ禍により、敬老事業を実施できず、また、物価高騰等に直面し、日常生活に大きな支障をきたしている高齢者の生活を支援するため、70歳以上の対象となる高齢者への迅速な給付を実施する。				
結果	支援金 @5,000×3,129人 事務費 @300×3,129人 未配対象者 所在不明13人 死亡1人				
考察	南伊豆町社会福祉協議会が実施主体になり配布を実施。南伊豆町社会福祉協議会は、町内の70歳以上の高齢者に対して生活支援型敬老見舞金の給付を過去に実施しており、迅速に給付できた。 本事業における未配対象者（死亡1人、所在不明13人）を除くすべての方に給付できたので目標を達成していると評価する。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
対象者3,143人、内配布済3,129人（達成率99.6%）					
次年度以降の取組の方向性					
本事業の目標を達成しているため、事業完了とする。					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
27	みなみいず応援プレミアム付商品券《第5弾》（重点交付事業分）				
所管課等	商工観光課	係	商工振興係	担当（職）	主幹
<b>事業の目的・効果</b>					
<p>新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格の高騰、原材料の高騰等の影響により売り上げが減少している町内事業者への経済対策及び同様の理由により負担が増加する家計の支援としてプレミアム付きの「みなみいず応援商品券」を販売する。</p> <p>第4弾と同様に、事業を実施する商工会に対して補助を実施し、10,000円分使うことのできる商品券を5,000円で販売し、町内全店舗で使用可能な「全店舗共通券（3,000円）」と小規模店舗のみで使用可能な「地域小規模店舗専用券（7,000円）」の2種類とする。</p> <p>通常事業で販売する2セット分に3セット上乘せし1世帯当たりの購入上限を5セットとすることで、原油価格高騰に対応するための重点事業とする。</p>					
経費の概要	補助金申請額：83,517千円のうち重点交付事業として実施する商工会商品券事業費プレミアム分：47,400千円（5,000円×3セット×3,160世帯）				
事業の対象	南伊豆町商工会・町内事業者・住民				
決算額(円)	総事業費	46,929,000		交付金充当額	42,691,000
<b>事業成果について</b>					
指標	町内事業所の商品券利用期間に係る売上金の推移 令和元年比で105%				
設定理由	対象期間における各事業所の売上げに係るプレミアム付商品券の効果が確認できる。				
結果	町内事業所の商品券利用期間に係る売上金の推移 令和元年比 117.6%				
考察	購入世帯：3,202世帯、158,000,000円（15,800冊×20枚=316,000枚）の販売実績内、157,215,500円（314,431枚）の換金を行い、みなみいず応援プレミアム付商品券事業を実施したことにより、町内の店舗における消費意欲の感化など、地域経済の活性化効果は図られた。				
<b>成果指標を設定できない事業はその理由</b>					
<b>次年度以降の取組の方向性</b>					
令和5年度は「みなみいず応援プレミアム付商品券《第6弾》」事業について、9月末から販売を開始し、10月から使用開始する予定で事業を計画し、町内経済の活性化を目指す。					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
28	水道会計事業への操出金（電気代高騰分）				
所管課等	生活環境課	係	上下水道経営係	担当（職）	
<b>事業の目的・効果</b>					
<p>新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格の高騰、原材料の高騰等の影響により、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費している水道事業の事業経費が増大している。今後においても住民に対して安定した水供給を継続するとともに、住民からの過度な負担を求めることを防ぐため、電気量高騰分の経費として一般会計から水道事業会計へ操出金を支出する。</p>					
経費の概要	水道事業会計操出金 ・R4電気料総額見込32,342千円からR3電気料総額22,170千円を差し引いた10,172千円を電気量高騰分の経費とする。				
事業の対象	水道事業会計				
決算額(円)	総事業費	10,172,000	交付金充当額	10,172,000	
<b>事業成果について</b>					
指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道料金の現状維持</li> </ul>				
設定理由	物価高騰により経済状況も厳しい中、住民に対し負担を軽減するため				
結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道料金の現状維持をすることができた</li> </ul>				
考察	水道会計に拠出することで、住民に負担をかけることなく、安定した水供給をすることができた。				
<b>成果指標を設定できない事業はその理由</b>					
<b>次年度以降の取組の方向性</b>					

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果説明書

事業番号	事業名				
29	みなみいず応援プレミアム付商品券《第5弾》（通常交付事業分）				
所管課等	商工観光課	係	商工振興係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格の高騰、原材料の高騰等の影響により売り上げが減少している町内事業者への経済対策及び同様の理由により負担が増加する家計の支援としてプレミアム付きの「みなみいず応援商品券」を販売する。</p> <p>第4弾と同様に、事業を実施する商工会に対して補助を実施し、10,000円分使うことのできる商品券を5,000円で販売し、町内全店舗で使用可能な「全店舗共通券（3,000円）」と小規模店舗のみで使用可能な「地域小規模店舗専用券（7,000円）」の2種類とする。</p> <p>通常事業としての販売は1世帯2セットまでとする。</p>					
経費の概要	補助金申請額：83,517千円のうち通常事業分36,117千円（商工会商品券事業費プレミアム分：31,600千円（5,000円×2セット×3,160世帯）、補助金交付先事業所（南伊豆町商工会）人件費相当：826千円、印刷製本費相当：2,013千円、通信運搬費相当：635千円、消耗品費相当：143千円、事務費相当：490千円、事務手数料相当：410千円）				
事業の対象	南伊豆町商工会・町内事業者・住民				
決算額(円)	総事業費	34,581,000	交付金充当額	34,581,000	
事業成果について					
指標	町内事業所の商品券利用期間に係る売上金の推移 令和元年比で105%				
設定理由	対象期間における各事業所の売上げに係るプレミアム付商品券の効果が確認できる。				
結果	町内事業所の商品券利用期間に係る売上金の推移 令和元年比 117.6%				
考察	購入世帯：3,202世帯、158,000,000円（15,800冊×20枚=316,000枚）の販売実績内、157,215,500円（314,431枚）の換金を行い、みなみいず応援プレミアム付商品券事業を実施したことにより、町内の店舗における消費意欲の感化など、地域経済の活性化効果は図られた。				
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					
令和5年度は「みなみいず応援プレミアム付商品券《第6弾》」事業について、9月末から販売を開始し、10月から使用開始する予定で事業を計画し、町内経済の活性化を目指す。					